

大規模既存集落内の小規模工場等に係る立地基準チェックリスト

項目	摘要	適否	添付図書	提出指示	提出確認
除外区域	○次の区域等に位置しないこと ①災害危険区域 ②地すべり防止区域 ③急傾斜地崩壊危険区域④土砂災害警戒区域（土砂災害特別警戒区域）⑤浸水被害防止区域 ⑥浸水想定区域 ⑦農用地区域 ⑧甲種農地/第一種農地等 ⑨自然公園法の特別地域 ⑩緑地環境保全地域 ⑪保安林/保安林予定森林/保安施設地区 ⑫その他市長が認める土地の区域		◎位置図		
	○除外区域から除く区域 許可基準第3条第2項のいずれかに該当 ①（ ）②（ ）③（ ）		◎許可基準第3条第2項に適合することが確認できる図書		
申請者の適格性	① 線引き前から当該大規模既存集落内に生活の本拠を有する者 ・線引き時期：_____年____月____日 (1)線引きから継続する生活の本拠 (集落内の居住： 昭和・平成_____年____月____日から) (2)収用対象事業による移転の本拠 (集落内の居住： 昭和・平成_____年____月____日から)		◎申請者世帯全員の住民票（続柄が確認できるもの） ○申請者の住所移動の確認 ・戸籍の附票 ・その他住所移動を証する資料 ○収用対象事業の確認 ・移転補償契約書 ・その他収用対象事業を証する資料		
申請地の妥当性	② 原則として大規模既存集落内に位置		◎位置図		
	③ 原則として165㎡以上の面積 申請面積：_____㎡ \geq 165㎡		◎敷地求積図		
予定建築物の妥当性	④ 予定建築物の用途 ・工場、事務所、店舗その他		◎各階平面図（各面積の記入） ◎立面図（高さの記入）		
	⑤ 予定建築物の規模は、原則として500㎡以下の規模等 ・延べ面積：_____㎡ \leq 500㎡ ・建ぺい率：_____％ ・最高の高さ：_____m		○周辺の土地利用図 ○他法令関係の整備状況		
	⑥ 周辺土地利用及び環境と調和		○周辺土地利用者及び居住者の意見（建築同意書）		
予定建築物の必要性	⑦ 新規に事業を営む必要性 (1)自己の生計維持に要するもの ・定年、退職等の事情 ・その他社会通念上やむを得ないと認められるもの (2)自己の業務の用に供する建築物 (申請者世帯が、当該予定建築物の建築に適当な市街化区域の土地又は当該予定建築物としての利用に適当な建築物を有していないこと)		◎理由書 ◎事業内容の説明 ○従業員名簿 ○顧客数及び位置の表示 ◎申請者世帯全員の住民票 ◎申請者世帯全員の固定資産評価証明 ○その他必要とする理由等を証するもの		

凡例 ◎必要とする資料 ○場合により要する資料